

# 平成28年度当初予算案について

平成28年2月23日  
栄町財政課

## 《基本的な考え方》

1. 「栄町第4次総合計画/後期基本計画（平成27年～平成30年）を着実に推進していくための、将来像「ひとが元気 まちが元気 みんなでつくる水と緑のふるさと さかえ」の実現への効果が特に高い施策群を筆頭に、町の活性化や将来の発展のために必要な事業や、町民サービスのため、真に必要な事業を重点的に編成しました。
2. 平成28年度当初予算では、後期基本計画の2年目として、定住・移住の促進、少子化対策、駅前活性化、安心安全の推進など重点的に予算を配分しました。  
なお、国の地方創生事業などの積極的な活用を図ることとしています。



## 目 次

### I 予算規模（一般会計）

(1) 歳入の内訳	1
(2) 歳出の内訳	1
(3) 性質別の状況	2
(4) 町債発行の状況	2
(5) 基金の状況	2
(6) 町債残高の状況	3
(7) 人件費の状況	3

### II 主な事業について（36事業）

5

### III まちづくり関連事業について

20

### IV 予算規模（特別会計）

(1) 国民健康保険特別会計	27
(2) 後期高齢者医療特別会計	29
(3) 介護保険特別会計	29
(4) 公共下水道事業特別会計	32
(5) 矢口工業団地拡張事業特別会計	34

# I 予算規模 (一般会計)

68億3,595万8千円 (対前年度比 1.6%増)

## (1) 歳入の内訳

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	町税	2,281,582	2,304,586	△ 23,004	△ 1.0
2	地方譲与税	99,100	103,900	△ 4,800	△ 4.6
3	利子割交付金	3,300	5,200	△ 1,900	△ 36.5
4	配当割交付金	21,000	23,500	△ 2,500	△ 10.6
5	株式等譲渡所得割交付金	19,100	16,800	2,300	13.7
6	地方消費税交付金	357,594	334,200	23,394	7.0
7	ゴルフ場利用税交付金	9,500	10,300	△ 800	△ 7.8
8	自動車取得税交付金	26,600	16,200	10,400	64.2
9	地方特例交付金	7,400	7,400	0	0.0
10	地方交付税	1,426,000	1,476,204	△ 50,204	△ 3.4
11	交通安全対策特別交付金	3,200	2,700	500	18.5
12	分担金及び負担金	143,297	134,735	8,562	6.4
13	使用料及び手数料	77,090	77,232	△ 142	△ 0.2
14	国庫支出金	822,351	817,840	4,511	0.6
15	県支出金	433,587	415,096	18,491	4.5
16	財産収入	31,184	34,626	△ 3,442	△ 9.9
17	寄附金	20,000	4,000	16,000	400.0
18	繰入金	347,135	238,684	108,451	45.4
19	繰越金	60,000	60,000	0	0.0
20	諸収入	50,038	63,182	△ 13,144	△ 20.8
21	町債	596,900	579,515	17,385	3.0
	(合 計)	6,835,958	6,725,900	110,058	1.6

## (2) 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	議会費	105,643	107,739	△ 2,096	△ 1.9
2	総務費	1,069,581	1,069,468	113	0.0
3	民生費	2,142,271	1,866,826	275,445	14.8
4	衛生費	522,759	624,200	△ 101,441	△ 16.3
5	農林水産業費	137,133	122,718	14,415	11.7
6	商工費	71,081	65,333	5,748	8.8
7	土木費	604,981	695,719	△ 90,738	△ 13.0
8	消防費	645,429	425,342	220,087	51.7
9	教育費	679,789	893,419	△ 213,630	△ 23.9
10	公債費	846,988	844,872	2,116	0.3
11	諸支出金	303	264	39	14.8
12	予備費	10,000	10,000	0	0.0
	(合 計)	6,835,958	6,725,900	110,058	1.6

## (3) 性質別の状況

(単位：千円、%)

名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
人件費	2,082,410	2,101,019	△ 18,609	△ 0.9
物件費	916,829	935,463	△ 18,634	△ 2.0
維持補修費	6,569	7,534	△ 965	△ 12.8
扶助費	1,047,943	970,750	77,193	8.0
補助費等	462,619	475,573	△ 12,954	△ 2.7
普通建設事業費	719,745	627,652	92,093	14.7
公債費	846,988	844,872	2,116	0.3
積立金	20,313	13,074	7,239	55.4
投資及び出資金	13,125	8,395	4,730	56.3
貸付金	8,000	8,000	0	0.0
繰出金	701,417	723,568	△ 22,151	△ 3.1
予備費	10,000	10,000	0	0.0
(合 計)	6,835,958	6,725,900	110,058	1.6

## (4) 町債発行の状況

(単位：千円)

名 称	H27年度	H27年度	H28年度	比較
	(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
公共事業等債	148,300	121,800	101,700	△ 46,600
臨時財政対策債	310,415	387,239	260,000	△ 50,415
その他	123,300	386,200	235,200	111,900
(合 計)	582,015	895,239	596,900	14,885

※平成27年度の町債発行額には、平成26年度からの繰越分が含まれております。

## (5) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	比較	
				(B)	補正後	(A)	(A) - (B)	
財政調整基金	743,281	737,206	660,149	431,928	741,954	450,279	18,351	
その他基金	減債基金	190	190	190	191	191	192	1
	社会福祉基金	4,023	3,668	3,353	3,077	3,077	2,841	△ 236
	土地開発基金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0
	鉄道施設整備基金	20,300	44,553	18,885	28,895	24,595	24,605	△ 4,290
	元気事業支援日本食研基金	6,002	5,016	6,263	3,441	5,442	2,836	△ 605
	東日本大震災復興基金	26,000	35,381	29,814	23,642	23,462	17,321	△ 6,321
	国営印旛沼二期土地改良事業負担金支払準備基金		80,782	138,923	138,953	149,493	149,527	10,574
	栄町社会資本整備等基金		100,194	128,458	128,498	120,012	85,432	△ 43,066
	職員退職手当負担金支払準備基金			125,093	125,093	244,944	244,974	119,881
	ふるさと応援基金		1,189	3,190	4,990	8,410	16,751	11,761
ふれあいプラザさかえ事業基金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	
(合 計)	824,796	1,033,179	1,139,318	913,708	1,346,580	1,019,758	106,050	

※平成26年度までは、決算となっております。

(6) 町債残高の状況

(単位：千円)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	比 較
				(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
公共事業等債	75,245	318,351	493,865	632,090	605,590	696,959	64,869
一般単独事業債	1,938,492	1,643,346	1,367,929	1,117,255	1,123,955	870,207	△ 247,048
地域総合整備事業債	1,132,944	930,389	727,631	559,373	559,373	391,115	△ 168,258
防災対策事業債	129,533	124,503	119,408	108,530	108,530	88,354	△ 20,176
その他	676,015	588,454	520,890	449,352	456,052	390,738	△ 58,614
義務教育施設整備事業債	1,334,771	1,179,873	1,167,007	1,024,141	1,071,841	940,324	△ 83,817
臨時財政対策債	3,552,878	3,787,885	3,995,632	3,976,397	4,053,221	4,182,998	206,601
緊急防災・減災事業	57,500	59,000	59,000	128,300	128,000	334,420	206,120
その他	1,173,958	1,038,447	855,724	895,970	1,104,770	896,091	121
(合 計)	8,132,844	8,026,902	7,939,157	7,774,153	8,087,377	7,920,999	146,846

※平成26年度までは、決算となっております。

※平成27年度の町債残高には、平成26年度からの繰越分が含まれております。

(7) 人件費の状況

(ア) 職員数の状況

(単位：人)

区 分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	比 較
				(B)	(A)	(A) - (B)
一般会計職員数 (4月1日現在)	237	236	231	226	226	0
(参考) 職員総数 (4月1日現在)	251	250	240	235	235	0

※(A)、(B)はそれぞれ当初予算時点の職員数です。

※一般会計職員数226名には、再任用職員5名が含まれております。

(イ) 給与改定等の状況

①国の制度改正により、勤勉手当率を4.1月分から4.2月分にする。

(8) 歳入のポイント (当初予算比較)

- ア 町税 (現年) 個人町民税 (▲12,452千円、1.2%減)  
法人町民税 (▲15,328千円、13.3%減)、固定資産税 (4,207千円、0.5%増)
- イ 地方交付税 普通交付税 (▲50,204千円、3.7%減)
- ウ 町債 (17,385千円、3.0%増)
- エ 財政調整基金繰入金 (63,454千円、27.8%増)

(9) 歳出のポイント (当初予算比較)

- ア 保育委託 (86,162千円、42.2%増)
- イ 認定こども園整備補助金 (171,765千円皆増)
- ウ 保育所整備補助金 (31,359千円皆増)
- エ 防災行政無線設備工事 (218,000千円皆増)
- オ 小中学校トイレ洋式化等改修 (47,430千円皆増)

(10) まちづくり関連事業等について

ア 定住・移住促進事業について (20 ページ)

5 事業 30,456 千円 (社会資本総合整備交付金 12,050 千円)

イ 安食駅前の活性化推進事業について (22 ページ)

3 事業 5,086 千円 (地方創生新型交付金 2,543 千円)

ウ どら黒豆による地域経済の活性化事業について (24 ページ)

2 事業 6,990 千円 (地方創生新型交付金 3,495 千円)

エ 少子化対策の推進事業について (25 ページ)

5 事業 16,658 千円 (少子化対策交付金 3,118 千円)

※地方創生新型交付金とは

地方公共団体が地方版総合戦略に位置づけた地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的な事業を支援するものであり、自治体は対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定する。

[対象事業]

- ①先駆性のある取組
- ②既存事業の隘路を発見し、打開する取組
- ③先駆的・優良事例の横展開

(交付金の額：2分の1が交付金で、2分の1が地方交付税として算入される。)

※少子化対策交付金とは

結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」のために行う取組みのうち、結婚に対する取組み及び子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組について先駆的なものを支援するとともに地域における少子化対策の推進に資する事を目的に創設された交付金

(基準額 1,500 万円：補助率 10/10)

(11) 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

科 目		引上げ分の地方消費税
社会福祉	障害福祉費	11,573
	児童育成費	64,873
	(小計)	76,446
社会保険	国民健康保険費	14,823
	介護保険費	17,874
	後期高齢者医療費	38,543
	(小計)	71,240
(合計)		147,686

## II 主な事業について

※予算書順に掲載し、掲載方法は次のとおりです。

番号 事業名	新規・拡充事業 事業名	(担当課)	予算書 H28 年度当初予算額 (特定財源)	款項目 (平成 27 年度決算見込額)	事務事業名
-----------	----------------	-------	---------------------------	------------------------	-------

1 新規事業 (総務課) 2 款 1 項 7 目 犯罪のないまちづくり推進事業  
防犯カメラ設置事業 H28 400 千円 (県補助 200 千円)

犯罪発生状況は、平成 13 年の 345 件をピークに減少傾向が続いており、平成 27 年度では 110 件と約 3 分の 1 まで減少しております。

しかしながら、自転車・オートバイの盗難が全体の 10%以上を占めており、また、駅付近では不審者がいるなどの話もあることから犯罪の未然防止及び早期解決を図る目的で防犯カメラを駅前に設置します。

### 〔事業内容〕

- (1) 防犯カメラ設置工事 400 千円
  - ・南側駅前ロータリー 1 基
  - ・北側駅前ロータリー 1 基

2 拡充事業 (財政課) 2 款 1 項 5 目 庁舎及び公共施設維持管理事業  
新公会計制度への対応事業 H28 1,724 千円 (特別交付税措置)  
(H27 398 千円) (特別交付税措置)

平成 29 年度に新公会計での公表を目指し、現在、新公会計の基本となる固定資産を整理し評価しているところです。平成 28 年度は整理した固定資産の情報を公会計システムに入力し固定資産台帳を整備できるとともに、平成 27 年度分の資産の異動や減価償却、負債の算定などを行い、開始貸借対照表などの財務書類を作成していきます。

### 〔事業内容〕

- (1) 公会計システム導入費 600 千円
- (2) 公会計システム借上料 250 千円
- (3) 日々雇用賃金 (雇用保険料含む) 874 千円

3 拡充事業（財政課） 2 款 1 項 6 目 新たな町の活性化事業

ふるさと応援寄附金による自主財源増額事業

H28 20,000 千円（ふるさと応援寄附金 20,000 千円）  
（H27 13,000 千円）（ふるさと応援寄附金 13,000 千円）

町内小中学校の教育振興やイベントなどの財源を確保するため、インターネットの活用や協力者を紹介していただくことなどに努め、ふるさと応援寄附金を募ります。

また、ふるさと応援寄附金のお礼として、町の特産品や町内企業・商店などの商品など 36 品に増やし、希望される品を贈呈します。

さらに、地域再生計画を策定し、企業版ふるさと納税制度も活用していきます。

〔事業内容〕

(1) ふるさと応援基金積立金 20,000 千円

〔ふるさと応援基金の充当先〕

(1) ふるさと応援基金に積立てられた寄附金から以下の事業に充当します。

- ・小中学校の教育振興
- ・リバーサイドフェスティバル
- ・さかえ婚活成婚お祝い金

4 拡充事業（税務課） 2 款 2 項 1 目 資産税賦課事業

固定資産の航空写真による評価・現況調査 H28 16,854 千円  
（H27 7,074 千円）

課税客体を正確かつ効率的に把握し、適正かつ公平に行うため、平成 30 年度の評価替（3 年に一度）に向け、固定資産税基礎調査委託を行い、その基準年度である平成 29 年 1 月 1 日の土地評価を標準宅地の不動産鑑定評価を行います。

〔事業内容〕

- (1) 固定資産の評価・現況調査、航空写真撮影 11,470 千円
- (2) 地価公示地と千葉県基準地を除く鑑定評価 5,384 千円



5 新規事業（福祉課） 3款1項1目 臨時福祉給付金事業  
年金生活者等支援臨時福祉給付金 H28 6,900千円（国補助 6,900千円）

賃金引き上げの恩恵が受けにくい低所得者の障害・遺族基礎年金受給者に給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金 一人当たり30,000円の支給）を支給します。

〔事業内容〕

- ・年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付 対象者230人×30,000円

6 新規事業（福祉課） 3款1項3目 高齢者福祉施設整備支援事業  
介護施設等開設準備補助金 H28 3,105千円（県補助 3,105千円）

町内に小規模多機能型居宅介護事業所を開設する事業者に対して、開設準備に係る経費の一部を補助します。

〔事業内容〕

- (1) 小規模多機能型居宅介護事業所（1施設 宿泊定員5人） 3,105千円

7 継続事業（健康保険課） 3款1項4目 国保税賦課徴収事業  
国民健康保険特別会計繰出金 H28 169,377千円（国、県補助 75,645千円）  
(H27 179,859千円)

国民皆保険の受け皿である国民健康保険財政運営の健全かつ安定化を図るため、国民健康保険に法定内繰出と合わせ法定外繰出を行います。

〔法定内繰出〕

- (1) 保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） H27 67,720千円→H28 67,720千円
- (2) 保険基盤安定繰出金（保険者支援分） H27 33,141千円→H28 33,140千円  
\* 軽減分と支援分の制度拡大により増額
- (3) 職員給与費等繰出金 H27 32,310千円→H28 25,807千円
- (4) 出産育児一時金等繰出金 H27 6,720千円→H28 5,320千円
- (5) 財政安定化支援事業繰出金 H27 11,155千円→ H28 8,510千円

〔法定外繰出〕

- (1) その他一般会計繰出金  
H27 28,813千円→H28 28,880千円（うち制度外繰出25,000千円）

**8 新規事業（福祉課） 3款1項5目 障がい者の生活支援の充実事業  
強度行動障害者支援事業 H28 2,323千円（県補助1,160千円）**

知的障害者入所更生施設等に入所している強度行動障害者、短期入所事業所に短期入所する強度行動障害者を支援します。

**〔事業内容〕**

- (1) 知的障害者入所 1名利用 1人当り日額補助基本額 4,810円
- (2) 短期入所 1名利用 1人当り日額補助基本額 4,720円

**9 拡充事業（福祉課） 3款1項5目 障がい者の生活支援の充実事業  
介護・訓練等給付事業 H28 305,409千円（国補助131,736千円）  
（県補助65,868千円）  
（H27 315,981千円）（国補助157,990千円）  
（県補助78,995千円）**

障害福祉サービスの提供により障がいのある方の介護や自立のための支援をします。  
また、障がいのあるお子さんなどには療育や放課後等の預かりを支援します。

**〔事業内容〕**

- (1) 障害福祉サービス（障害者総合支援法）
  - ・ 居宅系サービス 居宅介護、同行援護、行動援護
  - ・ 通所系サービス 生活介護、就労移行支援、就労継続支援
  - ・ 居住系サービス グループホーム、施設入所支援
- (2) 障害児通所サービス（児童福祉法）
  - ・ 児童発達支援（未就学時対象）
  - ・ 放課後等デイサービス（就学児）

10 継続事業 (福祉課) 3款1項7目 介護保険給付事業

介護保険特別会計繰出金 H28 178,704 千円  
(H27 175,631 千円)

介護保険特別会計における介護給付費、地域支援事業費、一般事務費等及び低所得者保険料軽減分の財源として、介護給付費負担金及び地域支援事業交付金の町法定負担分、事務費等に係る町単独負担分並びに低所得者保険料軽減分を繰り出します。

〔事業内容〕

(1) 介護給付費負担金分 H27 148,204 千円 → H28 137,853 千円

(2) 地域支援事業交付金分 H27 6,348 千円 → H28 12,722 千円

(3) 事務費等分 H27 18,499 千円 → H28 25,449 千円

(4) 低所得者保険料軽減分 H27 2,580 千円 → H28 2,680 千円

介護保険法の規定に基づき、低所得者の第一号介護保険料の負担軽減を目的とした介護保険特別会計への繰入金。

負担割合は、国 1/2、県 1/4、町 1/4

11 継続事業 (健康保険課) 3款1項8目 後期高齢者医療事業

後期高齢者医療特別会計繰出金 H28 39,245 千円 (県補助 27,912 千円)  
(H27 39,231 千円) (県補助 27,753 千円)

後期高齢者医療特別会計における事務費及び保険基盤安定制度負担金を補てんするため、一般会計より繰出しをします。

〔事業内容〕

(1) 事務費繰出金 2,029 千円

(2) 保険基盤安定繰出金 37,216 千円

12 拡充事業 (福祉課) 3款2項1目 保育サービス事業

保育委託 H28 290,217千円(国補助 97,204千円、県補助 48,602千円)

(保護者負担金 58,095千円)

(H27 273,364千円)(国補助 89,846千円、県補助 44,923千円)

(保護者負担金 52,856千円)

乳幼児の保護者が就労、出産、疾病、病人の看護などの理由により家庭で保育ができないとき、保護者に代わって子どもを保育する保育所等への子ども・子育て支援を提供します。

また、平成28年度新規開設予定の小規模保育事業にかかる委託費を新たに計上する。

[事業内容]

委託費

- ・安食保育園(定員 170名)

単価の高い1、2歳児の児童数増が見込まれるため増額

H27 延べ1,987人 → H28 延べ1,944人 委託費1,940千円増

- ・みなみ栄保育園(定員 50名)

単価の高い乳児の児童数減が見込まれるため減額

H27 延べ866人 → H28 延べ984人 委託費1,096千円減

- ・管外保育園

H27 延べ122人 → H28 延べ132人 委託費808千円増

- ・小規模保育事業(定員10名)(新規)

H28 延べ120人 委託費15,202千円

13 継続事業 (福祉課) 3款2項1目 保育サービス事業

民間保育所運営費補助金事業 H28 21,745千円(国補助 5,073千円)

(県補助 7,681千円)

(H27 21,745千円)(国補助 5,073千円)

(県補助 7,681千円)

町内民間保育所2園において、児童の処遇改善や多様な保育ニーズに対応するために実施している事業に国の基準額を基に補助金を交付し、保育環境の向上を図るものです。

[事業内容]

(1) 子育て支援センターさくらんぼ 7,453千円(安食保育園)

(2) 一時預かり事業 1,580千円(みなみ栄保育園)

(3) 延長保育事業 6,192千円(安食保育園・みなみ栄保育園)

(4) 予備保育士設置事業 2,618千円(安食保育園)

(5) 特定乳幼児受入事業 3,902千円(安食保育園・みなみ栄保育園)

14 新規事業 (福祉課) 3款2項1目 保育サービス事業  
認定こども園整備補助金事業 H28 171,765千円(国補助 114,510千円)

私立保育園2園が定員を超えて受け入れを実施しており、今後も特に2歳以下の乳幼児の入園者の増が見込まれるため、認定こども園の整備に補助金を交付します。

認定子ども園には1・2歳児を受け入れる保育所機能も整備される他、3歳児以上も幼稚園で11時間までの利用が可能となります。

〔事業内容(予定)〕

(1) ながと幼稚園が、施設を建て替え認定こども園整備

類型：幼稚園型認定こども園

定員：幼稚園部分(3・4・5歳)定員120名

(新規)保育所機能部分(1・2歳)定員24名

開園：平成28年度中に整備、平成29年4月開園

15 新規事業 (福祉課) 3款2項1目 保育サービス事業  
保育所整備補助金事業 H28 31,359千円(国補助 28,947千円)

私立保育園2園が定員を超えて受け入れを実施しており、今後も特に2歳以下の乳幼児の入園者の増が見込まれるため、受け入れ人数拡大のため増築する私立保育園に補助金を交付します。

〔事業内容(予定)〕

(1) 安食保育園が、敷地内に増築を行い0・1歳児の受け入れを拡大

定員：現定員 170名(0~5歳児)

増定員 15名(0・1歳児)

開園：平成28年度中に整備、平成29年4月受け入れ開始

16 新規事業（福祉課） 3款2項1目 保育サービス事業  
小規模保育所整備補助金事業 H28 3,974千円（国補助 3,533千円）

私立保育園2園が定員を超えて受け入れを実施しており、今後も特に2歳以下の乳幼児の入園者の増が見込まれるため、2歳以下の子を対象とする小規模保育事業を駅前で開催する法人に、改修費を補助金として交付します。

〔事業内容（予定）〕

- (1) 特定非営利活動法人ねむの里が、駅前の賃貸物件で小規模保育事業を開始し、0～2歳児の受け入れを行う。

定員：10名（0～2歳児）

開園：平成28年度前半に改修し、8月受け入れ開始

17 拡充事業（福祉課） 3款2項1目 放課後児童健全育成事業  
児童クラブ指導職員賃金

H28 14,637千円（国補助 3,471千円、県補助 3,471千円）  
（保護者負担金 4,224千円）

H27 11,816千円（国補助 2,919千円、県補助 2,919千円）  
（保護者負担金 3,057千円）

安食台児童クラブの利用者の増加により1クラス体制を2クラス体制となることから、3名の指導員を増員し、健全な育成を図ります。

〔事業内容〕

- ・安食台児童クラブ 主任指導員 1名、指導員 7名（3名増加）
- ・竜角寺台児童クラブ 主任指導員 1名、指導員 3名

18 拡充事業（福祉課） 3款2項1目 地域子育て支援拠点事業  
地域子育て支援拠点事業 H28 6,612千円

（国補助 1,729千円、県補助 1,729千円）  
（H27 5,622千円）  
（国補助 1,729千円、県補助 1,729千円）

幼児期の学校教育など地域の子育て支援、保育園・幼稚園への巡回訪問、子育て情報・交流館アップRに子育て支援総合コーディネーターや子育て相談員の配置などの子育て支援を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 子ども・子育て会議 2回（H27 1回）
- (2) 医師・保健師・保育士による巡回相談  
（子育て支援を総合的に実施するため、母子保健事業から移行）
- (3) 子育て情報交流館アップR運営

19 拡充事業 (環境課) 4款2項1目 廃棄物資源化対策事業  
廃棄物排出抑制推進事業  
ごみ減量化対策事業 H28 9,950千円 (H27 9,020千円)

資源回収運動奨励金における団体奨励金を3円/kgから4円/kgに引き上げします。  
また、生ごみ減量化機器及びEM容器の購入助成や剪定枝・雑草等の回収月数を増やし、ごみの減量化を図るため堆肥化を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 資源回収事業 (缶類・布類・紙類) 回収量 787 トン (助成金 6,296 千円)  
(鉄製品) 回収量 16 トン (助成金 128 千円)  
(ガラス・陶磁器類) 回収量 16 トン (助成金 128 千円)
- (2) 生ごみ減量化機器購入設置助成金及びEM容器購入助成金
  - ・生ごみ減量化機器購入助成金 (補助率 2/3・上限 30 千円) 10 台 300 千円
  - ・EM容器購入助成金 (補助率 2/3・上限 2 千円) 10 台 20 千円
- (3) 剪定枝・雑草等拠点回収モデル地区 役場・竜角寺台コミュニティーホール
  - ・草木処分運搬 1,328 千円
  - ・コンテナ使用料 130 千円H27 3ヶ月 (5月~7月) ⇒ H28 6ヶ月 (5月~7月、10月~12月)
- (4) EM生ごみ堆肥化 竜角寺台モデル地区 80 世帯
  - ・EM容器配布 133 千円
  - ・ボカシ肥料 730 千円
- (5) 生ごみ回収堆肥化 安食台3丁目モデル地区 (8月~2月) 80 世帯
  - ・生分解性袋 (とうもろこし袋) 8,000 枚 240 千円
  - ・収集運搬処理費 517 千円

20 継続事業 (環境課) 4款2項1目 廃棄物の広域処理事業  
印西地区環境整備事業組合負担金 H28 170,408千円 (H27 142,538千円)

町から排出される廃棄物を印西地区環境整備事業組合で環境に配慮し効率的に処理します。

また、新たに老朽化した設備更新をするための延命化対策工事の事業負担額が増加しております。

〔事業内容〕

- ・自動制御システム改修工事費
- ・土木建築工事費
- ・施工監理費

21 継続事業（環境課） 4款2項2目 し尿の広域処理事業  
印西地区衛生組合負担金 H28 29,322千円（H27 28,412千円）

町から排出されるし尿を印西地区衛生組合で環境に配慮し効率的に処理を図ります。  
なお、施設機器整備費等の修繕費の経費が減額となりましたが、施設整備基本計画の作成に係る経費の増額などにより、負担額が増加しています。

〔事業内容〕

- ・印西地区衛生組合負担金 29,322千円

22 拡充事業（産業課） 5款1項5目 農地多面的機能の発揮促進事業  
多面的機能支払交付金事業 H28 13,111千円（県補助 9,975千円）  
（H27 9,309千円）（県補助 7,080千円）

農地や農業がもつ多面的機能の確保のために、地域が行う水路の泥上げや農地法面の草刈り等の農村環境の保全活動に対し、対象となる農用地の面積に応じ交付金を交付します。

〔事業内容〕

- (1) 協定農用地及び対象施設の確認事務委託 571千円
- (2) 農地維持支払事業
  - 酒直地区：5,322a×3,000円/10a=1,597千円
  - 請方地区：24,373a×3,000円/10a=7,312千円
  - (新規) 押付地区：6,000a×3,000円/10a=1,800千円
  - (新規) 南部地区：5,800a×3,000円/10a=1,740千円
  - (新規) 埜原地区：304a×3,000円/10a= 91千円



23 拡充事業（産業課） 5款1項5目 生産基盤整備事業  
土地改良施設維持管理適正化事業 H28 12,284千円（H27 4,803千円）

老朽化による用水管等の付け替えや用排水機場の機能維持のため、土地改良施設の維持管理の適正化を図る土地改良区に対して、必要経費の一部を補助します。

〔事業内容〕

(1) 事業費に対し地元負担額の30%以内

- ・和田外四大字土地改良区 外5土地改良区=4,004千円
- ・南外四大字土地改良区 ストックマネジメント事業=8,280千円

24 新規事業（建設課） 7款2項2目 町道維持管理事業  
橋梁長寿命化修繕業務 H28 3,000千円（国補助 1,650千円）  
（地方債 1,200千円）

社会資本整備交付金を活用して、橋梁長寿命化修繕計画に基づいた補修工事を実施し、橋梁の延命化を図ります。

〔事業内容〕

- ・堀口橋修繕実施設計業務委託 一式 3,000千円

25 拡充事業（建設課） 7款2項2目 町道維持管理事業  
道路舗装修繕事業 H28 156,032千円（国補助 85,542千円）  
（地方債 62,900千円）  
（H27 95,289千円）（国補助 51,909千円）  
（地方債 38,200千円）

社会資本整備交付金を活用して、路面の劣化・わだち掘れが著しい路線について、整備基準に基づいて舗装の打換えを行い、町民が安心安全に通行できるよう町道の老朽化に対応します。

〔事業内容〕

- (1) 舗装修繕工事 22路線 155,532千円
- (2) 修繕箇所にかかる道路台帳現況平面図校正業務 500千円

26 新規事業 (建設課) 7款2項3目 町道整備事業(駅広分)  
道路修繕工事 H28 1,600千円 (国補助 440千円)  
(地方債 500千円)

社会資本整備交付金を活用して、安食駅南口駅前広場(町道2017号線)の利用環境を整備し、誰もが安心安全に利用しやすい広場として、改善するものです。

[事業内容]

(1) 町道2017号線実施設計業務委託(駅南口広場) 1,600千円

27 継続事業 (下水道課) 7款4項4目 経営改善推進事業  
公共下水道事業特別会計繰出金 H28 130,000千円  
(H27 130,000千円)

公共下水道事業へ一般会計より、繰出すことにより、下水道事業の健全運営を図ります。

[事業内容]

(1) 基準内繰出金 87,321千円 (H27 87,147千円)  
(雨水処理負担金 37,203千円 分流式下水道に要する経費 22,359千円  
臨時財政特例債等 27,759千円 元利償還に充当)  
(2) 基準外繰出金 42,679千円 (H27 42,853千円)  
(元利償還に充当)

28 継続事業 (建設課) 7款4項5目 公園等管理事業  
公園遊具整備・更新事業 H28 22,500千円 (国補助 11,000千円)  
(地方債 9,900千円)  
(H27 20,196千円) (国補助 10,000千円)  
(地方債 9,000千円)

経年劣化等による修繕必要遊具施設を、社会資本整備交付金を活用し、改修工事を行い町民が安心安全に利用できるよう公園遊具施設の改修を実施するものです。

[事業内容]

(1) 公園遊具改修工事 8公園

29 拡充事業 (消防防災課) 8 款 1 項 2 目 消防団運営事業  
少年消防クラブ育成事業 H28 552 千円 (県費 276 千円)  
(H27 50 千円) (県費 25 千円)

消防団員の減少を抑える必要性から、小学生及び保護者に消防団活動を理解してもらい将来に向けて消防団員の確保を進めます。

[事業内容]

(1) 少年消防クラブ活動用備品購入 552 千円

30 継続事業 (消防防災課) 8 款 1 項 4 目 防災行政無線事業  
防災行政無線デジタル化工事 H28 218,000 千円 (地方債 218,000 千円)  
(H27 68,000 千円) (地方債 68,000 千円)

防災行政無線は、設置後 27 年が経過しているため、アナログ式からデジタル式へ更新をするため、平成 27 年 12 月補正で 2 カ年の「継続費」を設定したものです。

[予 算] = 継続費

平成 27 年 12 月補正予算で「継続費」を設定

- ・平成 27 年度 68,000 千円  
親局 1 局、子局 4 局
- ・平成 28 年度 218,000 千円  
子局 51 局
- ・平成 28 年 2 月 25 日入札  
平成 27 年度の出来高はゼロ
- ・平成 27 年度分は平成 28 年度に逡次繰越

[主な内容]

- ・親局 1 局、子局 4 局
- ・アナログ化 ⇒ デジタル化
- ・親局については、当初、アナログをデジタルの併用型に仕様を変更

[財 源]

(地方債)

- ・緊急防災・減災事業 充当率 100%  
(交付税措置 元利償還金の 70%)

31 拡充事業（消防防災課） 8 款 1 項 4 目 自主防災組織運営事業  
自主防災組織推進事業 H28 825 千円（県費 300 千円）  
（H27 225 千円）

自助共助の核となる自主防災組織などへの講習会を実施や活動に必要な備品整備などの補助を行います。

〔事業内容〕

- (1) 自主防災講習会講師謝礼 100 千円
- (2) 防災対策用備品購入費補助 500 千円
- (3) 自主防災組織運営費補助金 25,000 円×9 団体 225 千円

32 拡充事業（学校教育課） 9 款 1 項 3 目 国際化に対応した人間教育推進事業  
外国人英語講師活用事業 H28 3,932 千円（地方交付税措置）

JETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）を活用し、外国英語講師を中学校に配置し、実践的なコミュニケーション能力の育成を図ります。

〔事業内容〕

- (1) 外国人英語講師 1 名

33 新規事業（学校教育課） 9 款 1 項 3 目 国際化に対応した人間教育推進事業  
外国語指導助手活用事業 H28 2,588 千円

小学校の外国語授業は、指導員の補助により行っておりましたが、平成 28 年度は、外国人講師による授業を行い、外国語の授業を充実します。

〔事業内容〕

- (1) 外国人指導助手 1 名

34 拡充事業（学校教育課） 9款1項3目 国際化に対応した人間教育推進事業  
中学生海外派遣事業 H28 3,190千円（日本食研基金 2,500千円）  
（H27 3,200千円）（日本食研基金 2,500千円）

ホームステイや現地校での体験学習を通して英語力を育成するとともに、異文化理解を深めるために、国際交流に意欲のある中学生を昨年度の10名から12名に増やし、オーストラリアに派遣します。

〔事業内容〕

(1) 中学生海外派遣事業 中学生12人 3,190千円（引率教職員2名）

35 新規事業（教育総務課） 9款2項3目 学習環境整備事業  
9款3項3目 学習環境整備事業  
小中学校トイレ洋式化等改修事業 H28 47,430千円（国補助 15,810千円）  
（社会資本整備等基金 31,620千円）

児童の健康に配慮し、快適に学習することができるよう小中学校の洋式トイレ数を増加させ、学習環境の改善を図ります。

〔事業内容〕

(1) 和式便器から洋式便器への改修（67箇所）及びトイレブース内の補修等  
・安食小学校 25箇所 ・布鎌小学校 8箇所・竜角寺台小学校 10箇所  
・栄中学校 24箇所

36 新規事業（教育総務課） 9款2項3目 学習環境整備事業  
安食小学校グラウンド改修事業 H28 6,000千円  
（ふるさと応援基金 3,000千円）  
（社会資本整備等基金 3,000千円）

児童の健康に配慮し、快適な環境で学習ができるよう町内小学校の中で特に状態が悪い安食小学校グラウンドの改修工事を行います。

〔事業内容〕

(1) 改修対象面積約4,300㎡（水はけの改善、土埃の軽減対策工事）

### Ⅲ. まちづくり関連事業等について

#### ア 定住・移住促進事業について

定住移住の推進 H28 30,456 千円（社会資本総合整備交付金 12,050 千円）  
（H27 31,533 千円）（社会資本総合整備交付金 6,500 千円）  
（地方創生先行型交付金 8,028 千円）

平成 28 年度地方創生新型交付金は個人給付にあたる事業には活用できないので、Uターン同居・近居支援金や福祉系・医療系大学生通学定期及びアパート家賃補助金は一般財源を充てる。

なお、それ以外の事業は社会資本総合整備交付金を活用する。

(1) 継続事業（企画政策課） 2 款 1 項 6 目 定住・移住促進奨励金交付事業  
定住移住奨励金 H28 11,900 千円（社会資本総合整備交付金 5,950 千円）  
（H27 10,770 千円）（社会資本総合整備交付金 3,500 千円）

町への定住・移住を促進するため、町内に住宅を新築又は購入した者に対して、定住・移住奨励金を交付する。

また、併せて町外から転入した者には、定住記念品として栄町産のコシヒカリ 1 俵を贈呈する。

更に、中学生以下の子どもがいる転入世帯には子ども加算金を支給する。

##### 【事業の内容】

奨励金（町内転居）50 件×100 千円＝5,000 千円

奨励金（転入者）60 件×100 千円＝6,000 千円

定住促進記念品（米）15 千円×60 件＝900 千円

(2) 継続事業（企画政策課） 2 款 1 項 6 目 定住・移住促進奨励金交付事業  
移住者子ども加算金 H28 3,000 千円（社会資本総合整備交付金 1,500 千円）  
※アパート転入者への交付額は 27 年度の 80%に  
（H27 3,000 千円）

若い世代や子ども達の転入者を増やすために、町外から栄町に移住した世帯で、中学生以下の子どもが 1 人以上いる世帯には支援金を支給する。

##### 【事業内容】

住宅を取得して転入：中学生以下の子ども 1 人につき 10 万円を支給する。

アパート等への転入：中学生以下の子ども 1 人につき 8 万円を支給する。

（支給方法は 1 年目に 3 万円・2 年目に 3 万円・3 年目に 2 万円）

- (3) 継続事業 (企画政策課) 2款1項6目 定住・移住促進奨励金交付事業  
Uターン同居・近居支援金 H28 5,000千円  
※交付額は、27年度の80%に (H27 8,400千円)  
(地方創生先行型交付金7,638千円)

Uターンで同居又は近居移転した場合は、親側に支援金を支給する。更に中学生以下の子どもがいる場合は加算して支給する。また、単身世帯の場合にも支給する。

※近居の基準：町内 ※3年間居住すること

【事業内容】

単身世帯転入 80千円  
世帯転入 160千円  
世帯+子ども 240千円

- (4) 継続事業 (企画政策課) 2款1項6目 定住・移住促進奨励金交付事業  
福祉系・医療系大学生通学定期補助金  
福祉系・医療系大学生アパート家賃補助金  
H28 1,356千円  
(H27 650千円)  
(地方創生先行型交付金390千円)

福祉系・医療系地元定着率は周辺勤務先が多いことなどから高いと想定される。

今年4月には公津の杜に国際医療福祉大学が新設されることもあり、栄町に転入して福祉系・医療系大学に通学する学生に、定期代とアパート代の一部を補助する。

【事業内容】

通学定期補助金：限度額1万円/月  
アパート家賃補助金：限度額1万円/月

- (5) 継続事業 (企画政策課) 2款1項6目 定住・移住促進奨励金交付事業  
住宅リフォーム補助金 H28 9,200千円 (社会資本総合整備交付金4,600千円)  
(H27 8,713千円) (社会資本総合整備交付金3,000千円)

住環境の向上を図るとともに、いつまでも栄町に住み続けるために行う住宅リフォーム工事に対して工事費の一部を補助する。(補助率1/10・上限10万円)

【事業内容】

100千円×92件=9,200千円

## イ 安食駅前の活性化推進事業について

安食駅前の活性化の推進 H28 5,086 千円（地方創生新型交付金 2,543 千円）  
（H27 1,728 千円）（地方創生先行型交付金 1,720 千円）

平成 28 年度地方創生新型交付金（2 分の 1 が交付金・2 分の 1 が地方交付税等）として地域再生計画を作成し申請してみるによる。

なお、平成 27 年度補正予算に計上している地方創生加速化交付金事業としても申請しているため、採択された場合には減額補正する。

(1) 新規事業（企画政策課） 2 款 1 項 6 目 安食駅前活性化推進事業  
園児送迎サービス事業 H28 2,938 千円（地方創生新型交付金 1,469 千円）

小さい子供をもつ働く女性が、保育園まで連れて行く事が原因で就労（時間）の制約が生じていることを解消するために安食駅前で園児の送迎サービスをおこなう。

### 【事業内容】

園児送迎サービス委託

保育士人件費：624 千円

事務職員人件費：379 千円

事務所経費 336 千円

ワゴン車リース料：840 千円

ワゴン車運転手人件費：366 千円

その他：393 千円

(2) 継続事業（企画政策課） 2 款 1 項 6 目 安食駅前活性化推進事業  
空き店舗起業家賃補助 H28 1,440 千円（地方創生新型交付金 720 千円）  
（H27 1,020 千円）（地方創生先行型交付金 1,020 千円）

駅周辺には空き店舗が多く、その解消と賑わいの創出のために空き店舗を利用して起業する場合にその家賃の一部を補助する。（飲食店の場合には加算する）

### 【事業内容】

60 千円×12 ヶ月×1 店舗＝720 千円（飲食店）

30 千円×12 ヶ月×2 店舗＝720 千円



(3) 継続事業 (企画政策課) 2款1項6目 安食駅前活性化推進事業  
移住PR物資作成事業 H28 708千円 (地方創生新型交付金 354千円)  
(H27 708千円) (地方創生先行型交付金 700千円)

駅前の活性化を図るためには、駅周辺の人口の増加が重要である。

そこで、町の不動産定住班が県内や都内の不動産屋や企業に移住のセールスをするために、栄町の魅力を示した物資を作成して、営業にあたる。

また、近隣の雇用者の多い会社、病院などに移住の案内に回る際にも利用する。

**【事業内容】**

ボックスティッシュ 65円×7,000個×1.08=491,400円

PRパンフレット 20円×10,000部×1.08=216,000円

## ウ どら黒豆による地域経済の活性化事業について

どら黒豆による地域経済の活性化（産業課） H28 6,990 千円  
（地方創生新型交付金 3,495 千円）  
（H27 5,203 千円）  
（地方創生先行型交付金 4,703 千円）

平成 28 年度地方創生新型交付金（2 分の 1 が交付金・2 分の 1 が地方交付税等）として地域再生計画を作成し申請してみることによる。  
なお、平成 27 年度補正予算に計上している地方創生加速化交付金事業としても申請しているため、採択された場合には減額補正する。

(1) 継続事業（産業課） 6 款 1 項 3 目 ドラムの里事業  
ネットワーク形成事業  
広域観光推進事業  
どら黒豆販売強化促進事業 H28 3,950 千円（地方創生新型交付金 1,975 千円）  
（H27 2,300 千円）（地方創生先行型交付金 1,800 千円）

町の特産品であるどら黒豆製品の PR や販売促進のために、町の観光拠点であるドラムの里の集客力を高めるとともに、いっさいがっさいフェスティバル来場者やトランジット観光客を対象に販売促進を行う。

### 【事業内容】

トランジット旅客の訪日観光促進協議会加入負担金 500 千円  
いっさいがっさいフェスティバル実行委員会負担金 500 千円  
ドラムの里夜間営業のための照明設置 800 千円  
ドラムの里観光客増加対策事業 500 千円  
コスプレ館運営委託 1,650 千円

(2) 継続事業（産業課） 5 款 1 項 3 目 農産物ブランド化事業（圃場拡大分）  
黒豆生産拡大推進事業 H28 3,040 千円（地方創生新型交付金 1,520 千円）  
（H27 2,903 千円）（地方創生先行型交付金 2,903 千円）

町では黒大豆が特産品となっており、黒大豆を使った生カステラ、焼酎、煮豆、パンなどを開発し好評を得ている。今後新商品の開発や販路の拡大を行っていくにあたって、黒大豆が不足しており、生産面積を増加させ、農商工連携などを推進する必要がある。そこで、黒大豆生産の奨励的補助金を交付する。

### 【事業内容】

黒豆生産拡大補助金：30 千円/10a×100 a=300 千円  
黒豆栽培圃場効率化補助金：20 千円/10a×1370 a=2,740 千円

## エ 少子化対策の推進事業について

少子化対策の推進 H28 16,658 千円（少子化対策交付金 3,118 千円）  
（H27 19,178 千円）（地方創生先行型交付金 10,758 千円）  
平成 27 年度地方創生交付金を財源としたもののうち、個人給付は対象とならなくなった。

また、少子化対策については、少子化対策交付金を活用する制度となった。

なお、平成 27 年度補正予算で計上しているもの（婚活イベントの開催・出産アドバイザーの配置）もあり、平成 27 年度補正分として国の採択を受ければ 28 年度分は減額補正する。

### (1) 継続事業（福祉・子ども課） 3 款 2 項 1 目 赤ちゃん子育て支援事業

赤ちゃん子育て支援金の支給 H28 8,960 千円

※支給額は 27 年度の 80%に（H27 11,200 千円）

（地方創生先行型交付金 4,000 千円）

次代を担う子どもたちと、その親が住み続けたいまちにするため及び経済的負担を軽減するため出産した場合にお祝金を支給する。

#### 【事業内容】

出産時：40 千円×100 人＝4,000 千円

2 人目の出産時の加算：80 千円×35 人＝2,800 千円

3 人目の出産時の加算：160 千円×9 人＝1,440 千円

4 人目の出産時の加算：240 千円×3 人＝720 千円

### (2) 継続事業（福祉・子ども課） 3 款 2 項 1 目 妊婦へのヘルパー派遣事業

妊婦ヘルパー派遣事業 H28 100 千円

（H27 30 千円）（地方創生先行型交付金 8 千円）

妊婦にやさしいまちづくりの一環として、妊娠中で体調がすぐれない妊婦がヘルパーを頼んで、健診等の付き添いや相談、家事、育児支援をお願いした場合の費用の一部を補助します。

#### 【事業内容】

1,000 円／時間×100 時間（延べ）＝100 千円

### (3) 継続事業（福祉・子ども課） 3 款 2 項 1 目 婚活支援事業

婚活イベントの開催 H28 350 千円（少子化対策交付金 350 千円）

（H27 350 千円）（地方創生先行型交付金 350 千円）

町は、未婚率が男女とも県内で下から 1、2 を争うほどになっている状況を打破するための一つとして、3 年前から婚活イベントを実施している。既に 4 回実施しているが、多くのカップルが誕生し、好評を得ているため今後も引き続き実施していく。

#### 【事業内容】

実行委員会への婚活イベント開催委託 350 千円

(4) 継続事業 (福祉・子ども課) 3款2項1目 多子世帯保育料助成事業  
(学校教育課) 9款2項2目 私立幼稚園保育料等助成事業  
多子世帯支援金 H28 4,480千円  
(H27 6,100千円) (地方創生先行型交付金 5,000千円)

多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育園・幼稚園に入園している第3子以降の保育料を無料にする。(国の制度が新たに創設され、国の制度外の対象者に支給)

**【事業内容】**

保育園対象者：11人想定 1,980千円

幼稚園対象者：20人想定 2,500千円

(5) 継続事業 (福祉・子ども課) 3款2項1目 出産アドバイザー配置事業  
出産アドバイザーの配置 H28 2,768千円 (少子化対策交付金 2,768千円)  
(H27 1,498千円) (地方創生先行型交付金 1,400千円)

妊娠から出産及び育児期間において、安心して子どもを産み育てることができるよう、相談体制の整備や情報提供、保育園・幼稚園への巡回相談、孤立を防ぐため地域事業・サークルなどへの参加を促す子育て相談員を配置する。

**【事業内容】**

アドバイザー人件費：2,676千円 (1日7時間：年間241日)

通信運搬費：80千円

消耗品費：12千円

## IV. 予算規模 (特別会計)

### (1) 国民健康保険特別会計

31 億 7,053 万 1 千円 (対前年度比 1.7%増)

《歳入の内訳》

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	国民健康保険税	616,801	654,825	△ 38,024	△ 5.8
2	国庫支出金	559,048	584,924	△ 25,876	△ 4.4
3	療養給付費等交付金	91,914	164,994	△ 73,080	△ 44.3
4	前期高齢者交付金	867,690	706,173	161,517	22.9
5	県支出金	194,676	187,088	7,588	4.1
6	共同事業交付金	625,287	582,273	43,014	7.4
7	財産収入	1	1	0	0.0
8	繰入金	213,519	236,044	△ 22,525	△ 9.5
9	繰越金	1	1	0	0.0
10	諸収入	1,594	1,371	223	16.3
	(合 計)	3,170,531	3,117,694	52,837	1.7

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	18,680	18,731	△ 51	△ 0.3
2	保険給付費	1,959,238	1,914,292	44,946	2.3
3	後期高齢者支援金等	387,488	374,751	12,737	3.4
4	前期高齢者納付金等	456	502	△ 46	△ 9.2
5	老人保健拠出金	13	13	0	0.0
6	介護納付金	135,400	158,573	△ 23,173	△ 14.6
7	共同事業拠出金	625,291	599,947	25,344	4.2
8	保健事業費	31,563	38,243	△ 6,680	△ 17.5
9	基金積立金	1	1	0	0.0
10	諸支出金	2,401	2,641	△ 240	△ 9.1
11	予備費	10,000	10,000	0	0.0
	(合 計)	3,170,531	3,117,694	52,837	1.7

(ア) 被保者数等の状況

名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
被保者数 (人)	6,665	6,866	△ 201	△ 2.9
1人当たり給付費 (千円)	291	276	15	5.4

※当初予算時の状況です。

(イ) 基金の状況

名 称	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	比較
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
財政調整基金残高(千円)	78,288	18,906	83,680	39,539	20,633

※平成26年度までは、決算となっております。

主な事業について

- 1 拡充事業 (健康保険課) 8款1項1目 国保健康事業  
8款2項1目 国保健康事業  
国保健康事業 H28 30,218千円 (国特定健康診査負担金 3,880千円)  
(県特定健康診査負担金 3,880千円)  
(国調整交付金 3,076千円)  
(H27 34,302千円)

特定健診未受診者へ電話での受診勧奨に加え、通知や訪問による勧奨を新たに実施し、自分の健康状態の把握につなげます。また、脳卒中や腎不全の原因疾患となる高血圧症や糖尿病の予防と重症化を防止するために、血圧・減塩をテーマとした予防活動や指導の機会を拡充し、高血圧や高血糖のかたには面接しながら結果を説明するなど、医療機関の受診勧奨や生活習慣の改善についてサポートします。

〔事業内容〕

- (1) 特定健診未受診者への受診勧奨  
H27 280千円 → H28 693千円
- (2) 生活習慣改善のための個別支援や集団教室の実施  
H27 1,299千円 → H28 2,676千円
- (3) 塩分味覚測定・推定塩分摂取量(尿検査)の実施  
H27 0千円 → H28 115千円
- (4) 短期人間ドック助成制度の対象医療機関の拡大  
H27 16,541千円 → H28 14,329千円

## (2) 後期高齢者医療特別会計

1億9,993万4千円（対前年度比 11.8%増）

《歳入の内訳》

（単位：千円、%）

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	後期高齢者医療保険料	154,715	134,820	19,895	14.8
2	繰入金	39,245	39,231	14	0.0
3	諸収入	5,973	4,708	1,265	26.9
4	繰越金	1	1	0	0.0
	(合 計)	199,934	178,760	21,174	11.8

《歳出の状況》

（単位：千円、%）

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	6,560	5,953	607	10.2
2	後期高齢者医療広域連合納付金	191,933	172,036	19,897	11.6
3	諸支出金	941	271	670	247.2
4	予備費	500	500	0	0.0
	(合 計)	199,934	178,760	21,174	11.8

## (3) 介護保険特別会計

13億2,113万9千円（対前年度比 7.4%減）

《歳入の内訳》

（単位：千円、%）

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	保険料	379,683	379,569	114	0.0
2	国庫支出金	258,399	259,966	△ 1,567	△ 0.6
3	支払基金交付金	307,771	377,437	△ 69,666	△ 18.5
4	県支出金	176,890	209,745	△ 32,855	△ 15.7
5	財産収入	1	1	0	0.0
6	繰入金	197,470	194,473	2,997	1.5
7	繰越金	1	1	0	0.0
8	諸収入	924	5,097	△ 4,173	△ 81.9
	(合 計)	1,321,139	1,426,289	△ 105,150	△ 7.4

《歳出の状況》

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	20,711	15,295	5,416	35.4
2	保険給付費	1,217,304	1,364,425	△ 147,121	△ 10.8
3	財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
4	地域支援事業費	81,780	45,425	36,355	80.0
5	基金積立金	1	1	0	0.0
6	諸支出金	342	142	200	140.8
7	予備費	1,000	1,000	0	0.0
	(合 計)	1,321,139	1,426,289	△ 105,150	△ 7.4

(ア) 被保者数等の状況

名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B)	
受給者数(人)	817	747	70	9.4
1人当たり介護給付費(千円)	1,490	1,796	△ 306	△ 17.0

※当初予算時の状況です。

(イ) 基金の状況

名 称	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	比較
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
財政調整基金残高(千円)	165,272	164,273	187,675	172,229	7,956

※平成26年度までは、決算となっております。



## 主な事業について

- 1 新規事業（福祉課） 4款3項1目 地域包括支援センター運営事業  
地域包括支援センター運営事業委託 H28 18,363千円（国補助 7,161千円）  
（県補助 3,580千円）  
（保険料 4,040千円）

地域包括支援センターにおける困難事例の増加や要支援高齢者の増加による業務量の増加、民間医療・介護施設と密着した24時間体制の必要度の高まりなどに対応するため、地域包括支援センターの運営を医療法人社団育誠會に委託します。

### 〔事業内容〕

- (1) 地域包括支援センター運営事業委託 18,363千円
- ・ 個別地域ケア会議の開催
  - ・ 総合事業利用者及び要支援認定者に対するケアマネジメント
  - ・ 高齢者の総合相談と権利擁護
  - ・ 介護支援専門員に対する指導、助言など
- ※町から委託先に保健師を1名派遣（1年間）

- 2 新規事業（福祉課） 4款3項6目 生活支援体制整備事業  
生活支援体制整備事業 H28 7,407千円（国補助 2,622千円）  
（県補助 1,311千円）  
（保険料 1,480千円）

元気な高齢者をはじめとする多様な主体による生活支援サービスの充実を目指すため、協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を行います。

### 〔事業内容〕

- (1) 生活支援コーディネーターの設置 6,757千円  
※平成28年1月1日より生活支援コーディネーターとして社会福祉士を1名採用  
（準備・研修期間を経て、任命・設置）
- (2) 高齢者生活支援団体連絡会の開催（年2回） 120千円
- (3) 協議体の設置及び会議の開催（年4回） 136千円
- (4) 生活課題調査の実施 394千円

## (4) 公共下水道事業特別会計

6 億 5,766 万 1 千円 (対前年度比 19.3%増)

### ≪歳入の内訳≫

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	分担金及び負担金	655	1,029	△ 374	△ 36.3
2	使用料及び手数料	303,770	297,102	6,668	2.2
3	国庫支出金	102,300	41,400	60,900	147.1
4	財産収入	25	25	0	0.0
5	繰入金	140,247	144,750	△ 4,503	△ 3.1
6	繰越金	1	3,000	△ 2,999	△ 100.0
7	諸収入	263	293	△ 30	△ 10.2
8	町債	110,400	63,800	46,600	73.0
	(合 計)	657,661	551,399	106,262	19.3

### ≪歳出の状況≫

(単位：千円、%)

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	下水道事業費	401,047	288,987	112,060	38.8
2	公債費	256,513	261,911	△ 5,398	△ 2.1
3	諸支出金	1	1	0	0.0
4	予備費	100	500	△ 400	△ 80.0
	(合 計)	657,661	551,399	106,262	19.3

### 基金の状況

名 称	H26年度	H27年度	H27年度	H28年度	比較
		(B)	補正後	(A)	(A) - (B)
財政調整基金残高(千円)	81,595	66,846	83,371	73,401	6,555

※平成26年度までは、決算となっております。

## 主な事業について

### 1 継続事業 (下水道課) 1款2項1目 処理場施設等長寿命化事業

水処理施設設備更新工事 H28, 29 継続費 (416,000 千円)  
(国補助 228,800 千円)(地方債 187,200 千円)

栄町終末処理場の水処理設備汚泥掻寄機及び計装設備の更新を行います。

この設備は、昭和 57 年に設置し 33 年経過しており、設備全体の老朽化が著しく、一部は、腐食し破損している部分もあり、早急なる更新工事を必要としております。

工事期間としまして、汚水処理の処理機能を維持しながら工事を行うことから、約 20 カ月程度が必要となり、2 カ年の継続事業として、長寿命化計画に基づき更新工事を行うものです。

総事業費 416,000 千円

(内訳)

機械設備 340,400 千円

- ・初沈澱池掻寄機 2 基
- ・ゲート類 11 門
- ・終沈澱池掻寄機 2 基
- ・引抜弁類等 5 台

電気設備 75,600 千円

- ・補助継電器盤 2 面
- ・汚泥ポンプ現場操作盤 4 面
- ・管理本館自動制御盤 1 面

H28 年度実施内容

事業費 170,000 千円

(国補助 93,500 千円)(地方債 76,500 千円)

各機械設備及び電気設備の製作

H29 年度実施内容

事業費 246,000 千円

(国補助 135,300 千円)(地方債 110,700 千円)

機械設備の製作、既存機器の撤去及び据付

## (5) 矢口工業団地拡張事業特別会計

6億6,431万7千円（対前年度比 666.1%増）

### 《歳入の内訳》

（単位：千円、%）

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	工業団地拡張事業収入	652,900	71,700	581,200	810.6
2	財産収入	11,400	15,000	△ 3,600	△ 24.0
3	諸収入	17	17	0	0.0
	(合 計)	664,317	86,717	577,600	666.1

### 《歳出の状況》

（単位：千円、%）

款	名 称	H28年度	H27年度	比較	増減率
		(A)	(B)	(A) - (B)	
1	総務費	4,917	4,817	100	2.1
2	事業費	656,900	71,700	585,200	816.2
4	予備費	2,500	10,200	△ 7,700	△ 75.5
	(合 計)	664,317	86,717	577,600	666.1

### 《継続費の設定》

事 業 名	総 額	年度	年割額
矢口工業団地拡張事業	1,246,100	平成28年度	631,100
		平成29年度	285,000
		平成30年度	265,000
		平成31年度	65,000

※継続費の設定は、あくまで拡張事業に係るものであり、人件費、代替地造成事業等は含まれていない。

## 矢口工業団地拡張事業について

- 1 継続事業 (財政課) 2 款 1 項 1 目 工業団地拡張事業  
工業団地拡張事業費 H28 656,900 千円 (事業収入 645,500 千円)  
(財産収入 11,400 千円)

矢口工業団地拡張事業については、平成 31 年度の完成を目指し、整備を進めていきます。

### [平成 28 年度]

- (1) 用地購入事業 (570,900 千円)
  - ・ 物件調査委託 2,800 千円
  - ・ 用地測量委託 10,000 千円
  - ・ 土地購入費 163,100 千円
  - ・ 補償費 395,000 千円
- (2) 拡張用地造成事業 (20,000 千円)
  - ・ 拡張用地造成工事基本設計委託 8,000 千円
  - ・ 拡張用地造成工事実施設計委託 12,000 千円
- (3) 水路築造事業 (40,200 千円)
  - ・ 排水路地質調査委託 2,000 千円
  - ・ 排水路実施設計委託 5,000 千円
  - ・ 排水路工事 33,200 千円
- (4) 公園造成工事 (25,800 千円)
  - ・ 公園造成工事設計委託 4,000 千円
  - ・ 神明公園造成工事 21,800 千円

### [平成 29 年度]

- (1) 用地購入事業 145,000 千円
- (2) 造成事業 114,000 千円
- (3) 道路改良工事 26,000 千円

### [平成 30 年度]

- (1) 造成工事 253,000 千円
- (2) 道路改良工事 12,000 千円

### [平成 31 年度]

- (1) 造成工事 65,000 千円